

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	⑥ 企業の技術力向上	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)			
県内企業の製品開発、技術開発を支援するとともに、大学や高等専門学校などと連携した共同研究開発による新たな技術開発に取り組みます。また、県内の研究機関や企業との連携による知的財産権の取得と活用を促進します。						i) 研究開発及び技術提供による県内企業の技術力向上の支援 ii) 産学官金の連携による県内企業の新たな事業展開の推進 iii) 知的財産の取得と活用促進による企業支援			
指 標		最終目標 (H28～32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)			
事業群	工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)	1,384件	250件	373件	149%	平成28年度の工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数は目標を大きく上回った。 工業技術センターでは、機械システム分野及び電気・電子機器分野における企業の製品開発力を強化するため、平成25・26年度に同分野の製品開発に必要な機械を導入し、試作件数が増加した。 窯業技術センターでは、多品種少量、短納期やデザイン性に優れた商品開発などに対応するため、先端的な3Dデジタル機器の整備を進めており、平成25年度に導入した5軸モデリングマシンの活用等により、試作件数が増加した。			
関連指標 その他									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—			
取組項目 i	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費(研究)	H20-	35,952	35,899	—	県内企業等	工業技術センター及び窯業技術センターにおいて、産業界や生産現場のニーズ等に基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。	活動指標	経常研究課題数(件)	21	20	95%	新技術・新商品開発のための研究開発を行い、その成果を企業等へ還元することで、県内企業の技術力向上・新商品開発に寄与した。	○	
	企業振興課		37,922	37,892	—			成果指標	試作件数(件)	10	8	80%			
	戦略プロジェクト研究推進事業	H20-	54,779	44,789	2,427	県試験研究機関	試験研究機関単独での解決が困難な課題について、県内外の外部リソースを活用した産学官連携や部局間連携により、研究に取り組んだ。 また、既に終了した研究の中から選定した研究開発成果の技術移転・事業化の展開方向とその手法にかかる調査分析及びその調査等による事業化シナリオ案策定などを民間コンサルタントへ委託し、その素案をもとに「事業化推進ワーキンググループ会議」において、検討、協議して事業化シナリオを策定した。	活動指標	研究事業評価(事前評価)で総合評価A以上の新規研究課題数(件)	0	0	100%	平成28年度の戦略プロジェクト研究3テーマについては、平成29年度も継続して研究を行っている。 また、研究成果から1テーマを選定し、事業化に向けた事業化シナリオを策定した。今後、県内企業等の事業化に向けた取組に対し、必要な支援を適宜行っていく。		
									1	—	—				
			企業振興課	55,535	43,535			2,436	成果指標	戦略プロジェクトの研究課題数(件)	3	3			100%
										3	—	—			

取組項目 ii	産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業	(H28 終了) H24-28	21,070	21,070	4,021	県内中小企業	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネータの配置や大学等が有する技術紹介の場の創出、共同研究費の助成等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	活動指標	産学官金連携サロンの開催回数(回)	12	6	50%	産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。	○
	企業振興課		—	—	—			成果指標	競争的資金の獲得件数(件)	—	—	—		
										3	2	66%		
	産学官イノベーション創出プロジェクト	(H29 新規) H29-	—	—	—	県内中小企業	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネータの配置や大学等が有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行う。	活動指標	産学官金連携サロン、技術交流フェアの開催回数(回)	—	—	—	—	○
	企業振興課		21,014	21,014	4,037			成果指標	競争的資金の獲得件数(件)	3	—	—		
										—	—	—		
	大学連携オープンイノベーション推進事業	(H28 終了) H26-28	824	824	1,608	県内中小企業	県内企業への先端技術の導入に向けて、東京大学生産技術研究所等の最先端技術を有する研究者によるセミナー及び研究会を開催し、交流連携の機会を創出した。	活動指標	セミナー開催回数(回)	2	2	100%	大学等と県内企業の交流連携の機会を創出し、先端技術の導入及び新産業への参入意欲の醸成に寄与した。	
	企業振興課		—	—	—			成果指標	セミナー参加企業数(社)	—	—	—		
										35	22	62%		
										—	—	—		
取組項目 iii	長崎県知的財産活用推進事業	H16-	3,159	2,603	804	県試験研究機関 県内中小企業	研究開発成果で生まれた知的財産の総合的、戦略的な活用を図るため、知的財産の創造、保護、活用に取り組んだ。また、特許等の有効活用のため専門家による審査会を開催した。	活動指標	特許出願数(件)	8	2	25%	知的財産の創出及び管理を継続的にを行い、県内企業の優位性向上に寄与している。	
	企業振興課		3,582	3,382	807			成果指標	県有特許取得件数(件)	8	—	—		
										2	5	250%		
	知的財産流通事業化支援事業	H28-30	9,459	9,459	1,608	県内中小企業	知的財産の普及啓発を図るとともに、県内企業による大学や大企業の開放特許等の外部リソースを活用した研究開発から事業化までの知的財産に関する一貫した支援を行った。	活動指標	ビジネスマッチングへの参加企業数(社)	2	23	115%	知的財産の専門人材を配置し、県内企業に対する知的財産の活用支援を行ったことで、5件の新たな実施許諾契約に結びついた。	○
	企業振興課		10,149	10,149	1,615			成果指標	特許実施許諾成約件数(件)	20	—	—		
										10	5	50%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 研究開発及び技術提供による県内企業の技術力向上の支援
地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力を高める必要がある。そのためには県内企業の技術力向上を進め、新製品・新技術の創出につなげていくことが不可欠であり、工業技術センター、窯業技術センターによる研究開発、技術提供が大きな役割を担っている。 より、効率的、効果的な研究開発のためには、エンドユーザーのニーズ等を見据えた戦略の構築が必要であり、研究の計画立案段階において事業化を意識して研究に取り組む必要がある。
ii) 産学官金の連携による県内企業の新たな事業展開の推進
産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業においては、産学官連携による研究開発や事業化を促進するために配置したコーディネーターにより、県内企業が抱える技術課題の解決やマッチング、事業化への取組を支援するとともに、「産学官金連携サロン」や「産学官金技術交流フェア」を開催し共同研究の組成等の促進を図った。また、「産学官連携FS(研究委託負担金の助成)」や「企業ニーズ公募共同研究補助金」により産学官連携による新技術・新製品開発を目的とした共同研究の助成を行った。しかしながら、競争的資金の獲得については目標に達していないため、今後はコーディネート機能の強化を図り、国等の規模の大きな競争的資金獲得支援に注力する必要がある。 大学連携オープンイノベーション推進事業においては、連携協定を締結している東京大学生産技術研究所等、県内外の先端技術を有する研究者を招聘し、県内企業との交流連携を促進した。平成28年度で事業終了となったが、「産学官イノベーション創出プロジェクト」において、引続き先端技術導入促進セミナーを開催し、大学等と県内企業との交流連携の機会を創出する。
iii) 知的財産の取得と活用促進による企業支援
県研究機関の研究成果による特許等の出願数は減少したものの取得(特許登録)及び適切な保護は図られている。また、特許流通等を担う専門人材の配置により、県内企業において実施許諾契約5件が締結され知的財産の活用による開発、事業化が促進された。しかし、県内中小企業には、知的財産の活用に対する認識がまだ充分ではない企業や、自ら研究開発を行って知的財産を保有する余裕がない企業も多いため、知的財産権の普及啓発や大企業を含む第三者の開放特許の活用についても継続して支援していく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	戦略プロジェクト研究推進事業	―	⑨	試験研究機関において、研究の企画・立案段階で企業等のニーズを踏まえ、事業化を前提とした研究が行われるようになり、研究終了後に個別に民間コンサルタントへ委託する必要性が薄れたため、事業化シナリオ策定事業については終了する。	縮小
取組項目 ii	産学官イノベーション創出プロジェクト	H29新規	②	平成30年度においては、県内企業の優れた技術のデータ化を進め、その情報の活用により、県内外企業等とのマッチングを効率的に行うことで、引き続き産学官の連携による実用化技術の開発を促進し、県内企業の新事業展開を推進していく。	改善
取組項目 iii	長崎県知的財産活用推進事業	―	―	県有特許等の取得・活用は研究成果の事業化や研究成果の普及促進に不可欠であり、本県産業の優位性向上に資することから、効率的な事業推進を図りながら継続実施する必要がある。	現状維持
	知的財産流通事業化支援事業	―	②	平成30年度においては、知財ビジネスマッチング会で開放特許を紹介する大企業数を増やし、事業化の選択肢を広げるなど、県内企業による知的財産活用が増加するよう改善する。	改善